

# 建設環境委員会行政視察報告書

令和7年12月15日

狭山市議会議長  
内藤 光雄 様

建設環境委員会  
委員長 酒井 英男

当委員会は、下記の通り、岐阜県大垣市及び愛知県一宮市を視察して参りましたので、その概要について報告します。

## 記

日 程 令和7年11月5日（水）～11月6日（木）

- 視察事項 1 岐阜県大垣市  
「まちなかテラス」の取り組みについて  
（まちなか全体で回遊性を高める地域と行政の協力事業）
- 2 愛知県一宮市  
「まちなかウォークابل」の取り組みについて  
（駅周辺のにぎわいを生み出す地域と行政の協力事業）

参加者 酒井 英 男      橋 本 亜 矢      三 浦 和 也  
         内 藤 光 雄      加賀谷      勉      町 田 昌 弘

同行者 濱 田 仁 公 都市建設部次長

随行者 矢 部 雅 人 担当書記

# 岐阜県大垣市(おおがきし)

- 【市制施行】 大正7年4月1日
- 【人 口】 156,190人(令和7年10月7日現在)
- 【世 帯 数】 70,419世帯
- 【面 積】 206.57km<sup>2</sup>
- 【町の概要】 岐阜県の南西部に位置し、滋賀県と三重県に隣接。古くから中山道や美濃路が通る交通の要衝で、松尾芭蕉が「奥の細道」の旅を終えた地。河川が多く地下水が豊富なことから、戦前より繊維や化学などの工場が集まる産業都市で、近年は電子部品・デバイスの出荷額の比重が高い。2006年に上石津町、墨俣町と合併したが、それぞれは飛び地になっている。

## 【調査概要】

大垣市が進める「まちなかテラス」をはじめとした中心市街地活性化施策について、公共空間の利活用における行政と民間の役割分担のあり方、持続的なにぎわい創出の仕組み、さらに都市計画と市民活動を連動させる手法など、官民連携によるエリアマネジメントの実践について視察調査した。

## 【視察内容】

大垣市の「まちなかテラス」は、新型コロナウイルス感染症の流行による商店街の落ち込みを逆手に取り、公共空間を活用して新たなにぎわいを創出することを目的に開始された取組である。

イベント運営は一般社団法人大垣タウンマネジメントが担い、市各担当課が公園や駅前広場等の占用申請を一体的に行うことで、エリア全体の一体性と回遊性の向上を図っている。

### 1 まちなかテラスの経緯

本事業は、商店街の活性化に向けて新しい施策を模索していた大垣タウンマネジメントと、市としてまちなかテラスの展開を進めたいという思いが一致し、官民連携で実現したものである。

#### (1) 令和2年7月 事業開始

コロナ禍を受け、道路占用特例制度の活用を契機として事業がスタートした。

- ・商店街の歩道に人工芝を敷き、区画したスペースにテーブルとイスを設置し、屋外で安心して食事ができる環境を提供。

### 【実績】

- ・ 駅通り沿道の 12 店舗
  - ・ 駅北口・南街区広場の 4 店舗
- からの出店でスタートした。

#### (2) 令和 2 年 10 月 岐阜新聞 1 面に掲載

取り組みが周知され、参加店舗は 12 店舗から 27 店舗へ拡大。

店舗前の公共空間の需要が高く、利用者・店舗双方から高い評価を得た。

また、3密回避というコロナ対策にも資する形で、「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の実現につながった。

#### (3) 令和 2 年 11 月 丸の内公園での社会実証実験

市役所隣接の丸の内公園で 11:00～14:00 の時間帯に 2 週間の実験を実施。

- ・「Marunouchi ランチボックスプロジェクト」として、昼時間帯の公園利活用や回遊性の効果を検証した。

#### (4) 令和 2 年 12 月 実施区域の拡大

実証実験の成果を踏まえ、丸の内公園を正式に実施区域に追加。

以降、取り組みは定例化され継続して実施されている。

### 【実績】

- ・ 毎週金曜日に定例開催を開始
- ・ 従来の店舗営業に加え、キッチンカーなど移動販売の導入により業態の幅が広がった

## 2 まちなかテラスの展開

まちなかテラスでは、エリア全体の一体的な回遊性の向上を目指し、行政と民間が明確に役割を分担した運営体制を構築している。また、関連イベントとの連動により、日常から非日常まで多様なにぎわいの創出を図っている。

### (1) 実施体制

ア 市（都市計画課）を中心とした行政の役割

都市計画課が調整の中核を担い、

- ・ 市や県などの道路管理者、警察への道路使用・占用許可申請
- ・ 広場・公園の使用申請

を一元的に行うことで事務手続きが円滑に進む体制が整えられている。

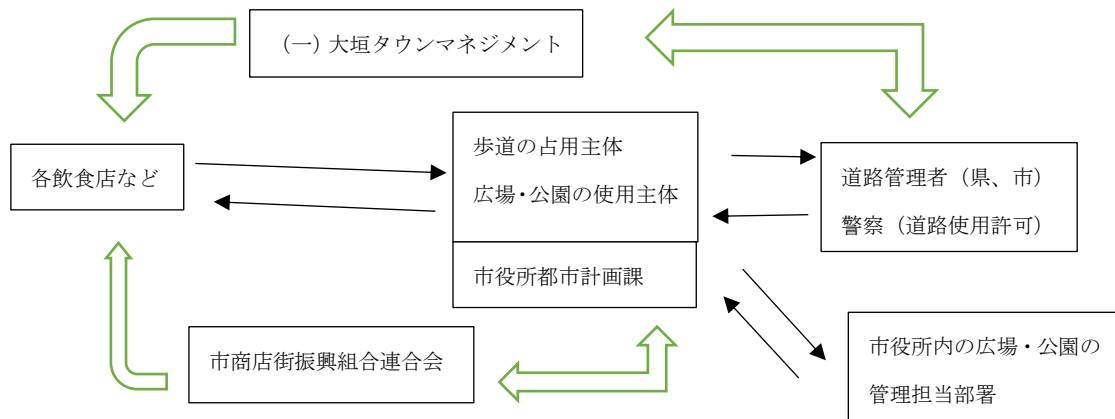
さらに、市の事業として実施することで占用料が免除され、出店者の負担軽減につながっている。

これらの手続きを各店舗やキッチンカーが個別に行う場合、多大な負担が生じるが、出店者が「支援出店申請」を行い登録されれば、大垣タウンマネジメントが間に入り調整を行う仕組みとなっている。

#### イ （一社）大垣タウンマネジメントの役割

- ・ 広場・公園における出店者調整
- ・ 当日の運営、相談対応

などの現場マネジメントを担うとともに、令和5年9月には市内初の都市再生推進法人として市の認定を受け、今後のエリアマネジメントの核として期待されている。



#### (2) 「水都大垣えきまえビアガーデン」

毎年7月から9月に開催される季節イベントで、

- ・ キッチンカーの周囲にテラス席を設置し、
  - ・ 木製テーブル・椅子の設営は大垣タウンマネジメントが担当するなど、
- まちなかテラスの枠組みを活かしながら、駅前の水辺空間ににぎわいを創出している。

#### (3) 令和4年開始「まちなかスクエアガーデン」

- ・ 市商店街振興組合連合会が主催し、大垣タウンマネジメントが事務局として参画。
- ・ イベントの所管は商工観光課が担当しているが、都市計画課とも連携し、部局横断的に実施している。

従来、市中心部では「元気ハツラツ市」を月1回開催していたが、長期継続によるマンネリ化やコロナ禍における人流制限を踏まえ、イベントのエリアを拡大。

新たな生活様式に適応した分散回遊型イベントとして再構築された。

まちなかテラスの実施区域と多くが重なるため、

- ・ 店舗のテラス営業
- ・ キッチンカーの出店

といった既存の枠組みをそのまま活用でき、イベントの実施が円滑に進んでいる。

また、駅通りにはアーケードが設置されているため雨天時も中止せず実施できるなど、出店者・来街者の双方に配慮した運営が行われている。

### 3 水都大垣再生プロジェクト

大垣市では、令和5年度に「水都大垣再生プロジェクト」を開始し、水のまちとしての魅力を再評価しながら、生活・観光・産業・文化の各分野を横断したまちなかの価値向上を目指している。湧水や河川を核とした都市デザインを進めることで、中心市街地の回遊性向上とにぎわい創出を促進している。

#### (1) 「水都を楽しむにぎわいづくり」観光資源として

- ・日常生活の中で水の存在を身近に感じられる風景を創出し、生活環境の質を高める取組。
- ・大垣駅南口には「出会いの泉」「集いの泉」を整備し、水都としてのアイデンティティを象徴する空間を形成。
- ・市中心部には11か所の湧水スポットがあり、いずれもかつて大垣城の外堀に由来する歴史を持つ。これらを結ぶ「四季の路」を回遊動線として再整備し、まちなか全体の歩行体験向上を図っている。
- ・四季の路は水門川沿いに整備された遊歩道であるが、整備から30年が経過し、樹木の生長による路面の凸凹や植樹帯の張り出しによって歩道が狭くなっている箇所があるため、改善整備を進めている。

#### (2) 「水都を楽しむにぎわいづくり」観光資源として

- ・春・夏に「かわまちテラス」を実施し、水辺空間を活用した季節イベントを展開。
- ・河川敷を活かした心地よい滞在空間づくりを進め、テラス席、キッチンカー、マルシェ、ダンスステージのほか、短期大学と連携した音楽イベントなど多様なプログラムを実施。
- ・7月7日午後7時7分に特産品の木枡で一斉に乾杯する「水辺で乾杯」は、本市の象徴的なイベントとなっており、今年度で3回目を迎える。

#### (3) 「水都を活かすものづくり」産業資源として

- ・豊富な地下水を産業資源として積極的に位置づけ、企業誘致や地域産業の振興につなげている。
- ・地下水を活用した新たな特産品や農産物の開発にも取り組み、水都ブランドの形成を図っている。

#### (4) 「水都を引き継ぐ歴史づくり」文化資源として

- ・水都大垣の歴史・文化資源を積極的に発信し、次世代への継承を推進している。

- ・四季の路沿いには松尾芭蕉ゆかりの句碑が整備され、「ミニ奥の細道」として歴史を体感できる散策ルートとなっている。

[今年度実施予定の事業]

- ・まちなかの回遊性向上を目的としたデジタル案内情報・案内サインの整備
- ・市民の知識向上とシビックプライド醸成を目的とした連続市民講座「水都大垣塾」の開催
- ・プロジェクトの最終年度の集大成として、水都大垣を全国へ発信する「水都大垣水循環フォーラム 2025」の開催



大垣市役所で説明を受ける委員の様子





大垣駅前「出会いの泉」の解説を聞く委員の様子

### 【主な質疑応答】

Q ウォークブル推進都市への参加目的は何か。

A 今後のまちづくり施策を検討するにあたり、他自治体や国との情報共有を図ること、また「居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり」に対する市内の機運を高めることが目的である。

Q コロナ占用特例制度について教えてほしい。

A 同制度は道路上の占用基準を緩和するもので、コロナ禍で来訪者が減少した中心市街地に再び人を呼び戻すことを意図した措置である。当市の場合、駅前通りの歩道幅が6～7メートルと広いため、特例の活用により効果的に公共空間を活用することができた。

Q 事業化に携わったメンバーやエリアプラットフォームの体制は。

A 一般社団法人大垣タウンマネジメントは、大垣市商店街振興組合連合会の青年部を中心に組織されたまちづくり会社であり、令和5年度には都市再生推進法人として市の認定を受けた。「まちなかスクエアガーデン」「かわまちテラス」などのイベント運営支援のほか、中心市街地の空き物件を活用したコワーキングスペースの運営など、多様なまちづくり事業を展開している。

Q 市民参加の仕組みや、合意形成で留意している点は何か。

A まちなかテラス開始後はワークショップ等は実施していないが、商店街振興組合連合会や大垣タウンマネジメントを通じて市民意見を受け取る機会がある。合意形成においては、行政の考えを一方向的に押し付けるのではなく、市民や民間団体の意見を丁寧に聞き、対話を重ねることが事業継続の要因であると考えている。

Q 国などからの財政的支援はあるか。

A 新庁舎建設時には、国土交通省の「かわまちづくり支援制度」を活用し、市役所周辺の整備を並行して実施した。河川管理者である岐阜県においても、親水護岸や緩傾斜階段を整備し、水辺空間の魅力向上に取り組んだ。また、「まちなかスクエアガーデン」については、主催者である商店街振興組合連合会が岐阜県商店街活性化支援事業補助金を活用している。

Q 各種整備に必要な予算規模はどの程度か。

A 湧水スポットの管理主体は多様で、神社は自治会、個人の商店は所有者が対応するなどそれぞれ異なる。駅前に整備した新しい井戸については、掘削を含め約5千万円で実施した。

Q 人口動向はどうか。

A 市全体では人口減少が続いている一方、中心市街地は横ばい傾向にある。かつて繊維業の衰退に伴う工場跡地が再開発され、中心部では高齢化率が高くなっている。その結果、駅周辺に住むという選択が高齢者を中心に増えている状況である。



# 愛知県一宮市

【市制施行】 大正10年9月1日

【人 口】 375,005人（令和7年10月10日現在）

【世 帯 数】 170,496世帯

【面 積】 113.82km<sup>2</sup>

【市の概要】 県北西部にあり、北は岐阜県と接する。基幹産業の繊維産業の歴史は古く、江戸時代には縞木綿や絹織物が知られ、明治以降は洋服地を中心とした毛織物の国内最大級の産地として発展。現在も「尾州」は高級毛織物ブランドである。名古屋駅まで鉄道で10分の距離にあり、ベッドタウンの性格も持つ。喫茶店メニュー「モーニング」発祥の地と言われる。

## 【調査概要】

一宮市では、民間と行政が協力し、駅周辺を中心とした市街地の回遊性向上とにぎわい創出を目指す「まちなかウォーカブル推進事業」を展開している。

本視察では、ウォーカブル施策の推進体制、社会実験を通じた市民参加の仕組み、将来像を共有するエリアプラットフォームの運営方法など、官民連携による都市再生の手法について視察調査した。

## 【視察内容】

一宮市は、JRと名鉄が乗り入れる交通結節点として発展してきた一方、近年は人口減少と高齢化が周辺自治体より速いペースで進むと予測されている。さらに、交通利便性が高いがゆえに、市外で働き市外で消費する住民が多く、地域経済循環の低下が課題となっている。

こうした状況を踏まえ、市では「通過する場所」から「滞在し、活動する場所」へと転換することを目標に、民間と行政が連携して、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりを推進している。

### 1 一宮駅周辺地区ウォーカブル推進事業の目的

一宮市では、人口減少と高齢化の進行、地域経済循環の低下といった課題に対応するため、駅周辺地区を核としたウォーカブル推進事業を展開している。本事業の目的は次のとおりである。

#### （1）人口減少・高齢化への対応

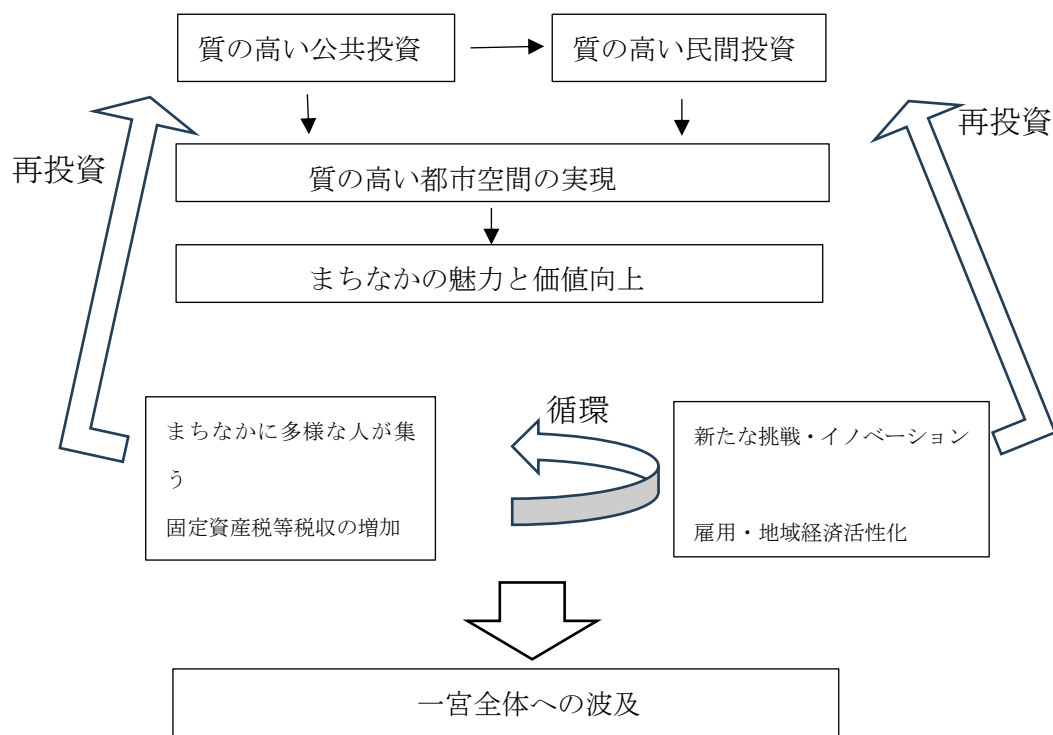
- ・一宮市の人口は平成24年の38万6千人台をピークに減少傾向にあり、周辺自治体と比較して高齢化の進行が早いと見込まれている。

- ・人口構造の変化により、市民税の減少や老人福祉費の増加が予測されることから、都市の持続可能性を高める施策が必要とされている。

## (2) 地域経済の自立と循環の向上

- ・昼夜間人口比率が低く、市外で働き、消費も市外に流出する傾向が強い。
- ・地域経済循環率も周辺市と比較して低いことから、まちなかに滞在し活動する人を増やすことが不可欠である。

## (3) まちなかの魅力向上と再投資サイクルの形成



- ・駅周辺には1日約8万人が乗降する尾張地域最大の鉄道駅があるが、駅を利用する人のうち、駅周辺店舗に立ち寄るのは約3割、商店街は1割程度にとどまる。
- ・駅からまちへの人の流れを生み出し、魅力的な都市空間を創出することで、質の高い公共・民間投資を呼び込み、再投資の好循環を生み出すことを目指している。

## (4) 市全体への波及効果の創出

- ・駅周辺地区に多様な人が集まり、滞在・活動することで、雇用創出、地域経済の活性化、固定資産税等の税収増が期待される。
- ・ウォーカブル施策を起点として、まちなかの価値と魅力を高め、市全体へ波及させることが重要な狙いとなっている。

## 2 一宮ウォーカブル空間デザインプロジェクトの始動

一宮市では、まちなかの将来像を官民で共有し、実行可能な形で育てていくため、令和3年度から段階的にウォーカブル空間デザインプロジェクトを推進している。社会実験を繰り返しながら市民参加の仕組みを構築し、まちの将来像を可視化していくプロセスが特徴である。

### (1) 令和3年度 ウォーカブル社会実験「ストリートチャレンジ 2021」

- ・駅前通りを中心に、歩行者の滞留空間の創出、テラス席の設置、イベント実施など、歩いて楽しい空間づくりを検証。
- ・参加団体は19団体にのぼり、9,000人の歩行者数を記録するなど一定の効果が確認された。
- ・この取り組みを契機として、市民団体や事業者が主体的に関わる動きが広がった。

### (2) 令和4年度

#### ア 「一宮まちなか未来会議」の設立

- ・市民団体「志民連いちのみや」、本町銀座通商店街振興組合、地元事業者、有識者、行政などが参画するエリアプラットフォームを設置。
- ・まちなかの価値向上に向け、テーマ設定、意見交換、企画の立案などを協働で行う仕組みが整備された。

#### イ ウォーカブル社会実験「ストリートチャレンジ 2022」

- ・参加団体が約30団体に増加し、歩行者数は約1万8千人へと倍増。
- ・プログラム売上は1,000万円に達し、民間事業者にとっても経済的効果が見える形で示された。

#### ウ 一宮周辺地区デザイン懇談会の設置

- ・有識者を中心とした専門家チームによるアドバイザリーボードを設置し、エリアデザインやマネジメントの方向性について助言を得られる体制を構築。

### (3) 令和5年度

#### ア ウォーカブル社会実験「ストリートチャレンジ 2023」

- ・取り組みが定着し、市民・商店街・行政の連携がより深化。
- ・実験を通じて得られたデータを基に、将来の道路空間のあり方やにぎわい創出策を検証。

### (4) 令和6年度

#### ア 未来ビジョンの策定・公表

「杜・まち・人が織りなす驚きや発見も生まれる次の100年へ」をキャッチフレーズとし、

- ・まちの将来像
- ・目指す空間デザイン

- ・市民が活動しやすい仕組み

などをイラストや文章でまとめ、まちなか未来会議として公表。

これにより、住民・商店街・行政の共通理解が深まり、事業の方向性が共有される基盤が整った。

### 3 現在の取り組み

一宮市では、これまでの社会実験や未来会議で得られた知見を踏まえ、ウォークアブル施策を日常空間へ浸透させるための具体的取り組みを進めている。特に、デザイン計画の策定と、歩行者利便増進道路制度の活用による「ホンマチチャレンジ」は、日常的なにぎわいの創出に向けた中核的な施策となっている。

#### (1) デザイン計画の策定

- ・令和3年度からの社会実験、令和4年度以降の未来会議・デザイン懇談会などを通じて検討を重ね、

一宮駅周辺地区における将来の空間デザインの方向性を取りまとめている。

- ・シンポジウムや対話説明会などの公開の場を継続し、市民や商店街、事業者の意見を収集しながら計画に反映している。
- ・これにより、行政だけでなく地域主体が共有できる「まちなかの将来像」が明確化され、事業の実効性を高める基盤が形成されつつある。

#### (2) ホンマチチャレンジ（歩行者利便増進道路制度の活用）

社会実験で得られた成果から、イベント開催時だけでなく日常的なにぎわいを創出する仕組みづくりが次の課題として浮上した。

そのため、市では歩行者利便増進道路制度を活用し、本町通りを対象に以下の取り組みを進めている。

##### ○ 空間活用の具体例

- ・商品陳列スペースの設置
- ・テーブルや椅子の配置による滞留空間の創出
- ・植栽やベンチの設置による景観・居心地の向上

こうした取り組みにより、イベント時に限らず、人が自然に集まり滞在できるまちなかの環境づくりを進めている。

#### (3) ルールづくりと主体形成

まちなかを継続的に活用するためには、単発イベントではなく、地域が主体となって運営し続けられる仕組みづくりが不可欠である。

- ・商店街等の取組主体が中心となり、出店方法、清掃、景観の維持といった運営ルールの策定を進めている。
- ・これにより、空間を利用する側の自主性が高まり、官民が協力しながらウォークアブル施策を定着させることを目指している。



一宮市役所で説明を受ける委員の様子

### 【主な質疑応答】

- Q 一宮周辺地区デザイン懇談会には、商店街や行政の参加はあるか。
- A デザイン懇談会は、専門家や識者やを中心とした組織であり、商店街や行政は直接は参加していない。商店街の意見は「まちなか未来会議」を通じて反映される仕組みとなっており、さらに未来会議の下部組織として円卓会議を設けることで、多様な声を集約できる体制を整えている。
- Q シンポジウム等の参加人数や一般市民の参加状況はどうか。
- A 第1回は約200名、以降も100名弱の参加があり、市外からの参加者も多く、多様な意見が寄せられた。市民参画の機会として一定の役割を果たしている。
- Q オープンファクトリーに参加した企業の反響は。
- A アンケート結果では、発表企業と同業・類似業種の企業から「大変参考になった」との意見が多く寄せられ、情報交換や相互刺激の場として有意義であったとの評価が得られている。
- Q イベント参加者はどの地域から訪れているのか。
- A 一宮市は名古屋・岐阜に近く、普段は市内を通過するだけの人も多い。社会実験を通じて、駅から離れた地域に住む市民の参加も確認されており、市内に滞留してもらう機会を増やすことが今後の課題である。

- Q 社会実験における子ども向けイベントの参考例はあるか。
- A 動物との触れ合いイベントや大型木製すべり台の設置など、子どもが主体的に楽しめる仕掛けを取り入れている。
- Q 商店街の空きテナント活用の状況は。
- A ウォーカブル推進事業の取組開始後、新規店舗の入居が数件確認されており一定の成果が見られる。一方、店舗営業は終了したが居住者が残るケースもあり、活用には課題も残されている。
- Q 立地適正化計画における本プロジェクトの位置付けは。
- A 本プロジェクトは、都市機能誘導区域を中心市街地に集約していくという立地適正化計画の方針と整合しており、中心部の機能維持・活性化に寄与する取り組みである。
- Q 人口減少・高齢化への対応が事業の出発点か。
- A 複数ある課題のうちの一つとして認識している。一宮市に住み続けたい、あるいは新たに住みたいと思える魅力あるまちなかを形成することが、事業開始の背景にある。
- Q まちづくり部以外の部署との横断的な連携はどうか。
- A 商店街との関係が深い「活力創造部」と連携しており、部局横断でウォーカブル施策を推進している。
- Q 推進事業を進める際に苦労した点は。
- A 最大の課題は合意形成の難しさであり、関係者が共通の目的を共有するまでに時間を要した。